

2020年11月12日

新潟市
新潟スワンエナジー株式会社

新潟スワンエナジー 地産地消型再エネ 100%の電気プランを開発、販売

新潟スワンエナジー株式会社（社長：小林厚、本社：新潟県新潟市）※¹は、新たに開発した電力プラン「再エネ 100+（プラス）プラン@にいがた」と「再エネ 100 の日応援プラン@にいがた」の販売を開始しました。

同プランは連携する新潟市が2020年11月に「再エネ 100 宣言 RE Action ※³」のアンバサダーに就任したことを受け開発に至ったもので、それぞれ2020年12月より新潟市の公共施設および地元民間企業で採用されることが決定しています。※²

「再エネ 100+プラン@にいがた」は、新潟スワンエナジーが調達する地域の再エネ電気と、非化石証書またはJ-クレジット等の再エネ由来の証書を組み合わせ、CO₂ 排出係数ゼロの電力を需要家に提供するプランです。使用する電力を100%地域の再エネかつCO₂ 排出係数ゼロの電気で賄う施設は新潟県内自治体公共施設で初めてとなります。

「再エネ 100 の日応援プラン@にいがた」は、供給先施設のその日1日の使用電力を地域の再生可能エネルギー100%にするプランです。新潟市の「再エネ 100 宣言 RE Action」のアンバサダーとしての取組の一環として、毎月7日を「再エネ 100 の日」に制定していることから、本取組を支援するため開発したものです。本取組にご賛同いただいた地元民間企業6社様へも供給を開始いたします。

新潟スワンエナジーは、地産の再エネ電源を自治体公共施設・地元民間企業に供給する、地域に根差したエネルギー供給事業者を目指しています。当社は2019年11月の事業開始以降、新潟市及び近隣市町の再生可能エネルギーの調達を積極的に行っており、現在合計7施設の発電所（発電出力：12,264.9kW）から電力を調達し、地元施設に供給しています。※⁴

今後も積極的に地域の再生可能エネルギー発電所の電気を調達することを通じて、地産電源比率の向上および地域の再エネ電源主力化を実現してまいります。

※1 会社概要

- | | | |
|-----------|---|-----|
| (1) 名称 | 新潟スワンエナジー株式会社 | |
| (2) 所在地 | 新潟県新潟市中央区東大通1丁目2番23号 | |
| (3) 代表者 | 小林 厚 | |
| (4) 事業内容 | 再生可能エネルギーによる電力供給事業、
再生可能エネルギー・蓄電池等を活用した EMS 事業 | |
| (5) 資本金 | 5,000 万円 | |
| (6) 設立年月日 | 2019 年 7 月 17 日 | |
| (7) 出資者 | JFE エンジニアリング(株) | 85% |
| | 新潟市 | 10% |
| | (株)第四銀行 | 5% |

※2 供給概要

■再エネ 100+プラン@にいがた

- | | |
|-----------|-------------------|
| (1) 供給施設 | 新潟市美術館、万代島多目的広場 |
| (2) 供給開始日 | 2020 年 12 月 1 日より |

■再エネ 100 の日応援プラン@にいがた

- | | |
|-----------|---|
| (1) 供給施設 | 新潟市【北区役所、東区役所、西区役所、南区役所、西蒲区役所、
中央卸売市場】
(株)第四銀行中央市場支店
JFE パイプライン(株)
サンエス(株)
澁井鋼材(株)
新潟特殊企業(株)
三浦電機(株) |
| (2) 供給開始日 | 2020 年 12 月 1 日より |

※3 再エネ 100 宣言 Re Action

中小企業や自治体、教育機関などの団体が使用電力を 100%再生可能エネルギーに 転換する意思と行動を示し、再エネ 100%利用を促進する新しい枠組み(2019 年 10 月発足)
--

※4 特定卸供給協力発電事業者

- ・青木環境事業(株)
- ・(株)新潟パティネレジャー
- ・(株)ノザワコーポレーション
- ・三浦電機(株)